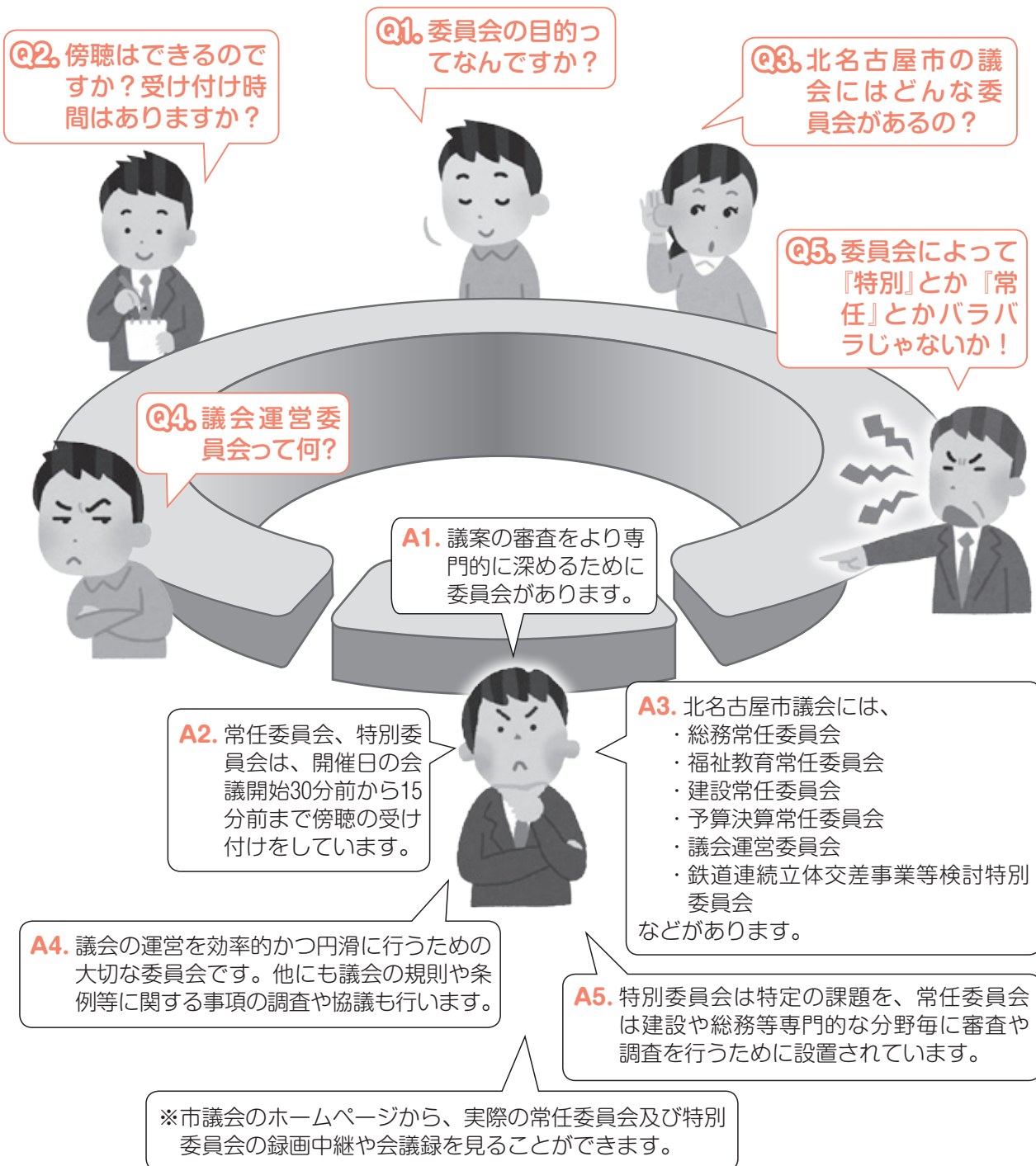


またる



きた なごや市議会を しる

今回は北名古屋市議会の委員会と、議員研修をピックアップ！



CONTENTS

第3回定例会の結果.....	P 4
モニター意見箱.....	P 5
一般質問.....	P 9

委員会における審査報告.....	P15
議会運営委員会視察・第4回定例会の予定....	P19
議員紹介・表紙紹介・編集後記	P20

もしも大規模な災害が発生したら…

～議会にできる事は何か～



熊本地震にて壁が崩れた部屋

議員さん達は何をするの？



道路冠水

実際に被災した市議会はどうなったの？

災害復興における議会の役割って何？



8月14日の中日新聞に掲載されました。

研修では、議会の災害対応、議会防災体制の整備、議会の業務継続計画（BCP）、災害復興における議会の役割などに触れ、参加した議員は真剣な表情で聞き入っていました。

災害発生時、議会が議会としての機能を失い、災害時の役割だけでなく、本来の役割が果たせなくなってしまうことが、大変重大なリスクだと考えます。

そこで、北名古屋市議会では、今後、議会の業務継続計画（BCP）の策定に向け、調査研究を進めてまいります。

今一度、災害と議会の関係を勉強し直すチャンスと捉え、本市が主催となり平成28年8月4日に北名古屋市文化勤労会館にて、同志社大学大学院の新川達郎教授をお招きし、『災害時における議会の役割』の研修を行いました。

当日は近隣の10市から合計250名程の議員が参加されました。



平成28年 第3回定例会の結果

会期31日間 8月24日～9月23日

今回の議案

決算の認定	7件	補正予算	6件
条例等の制定及び改正 ...	4件	契約案件	2件
請願	1件	意見書(議員提案)	1件

議案番号	議 案 名	議決結果
議案第70号	平成27年度北名古屋市一般会計決算の認定について	賛成多数 認定
議案第71号	平成27年度北名古屋市土地取得特別会計決算の認定について	全員賛成 認定
議案第72号	平成27年度北名古屋市国民健康保険特別会計決算の認定について	賛成多数 認定
議案第73号	平成27年度北名古屋市後期高齢者医療特別会計決算の認定について	
議案第74号	平成27年度北名古屋市介護保険特別会計決算の認定について	
議案第75号	平成27年度北名古屋市西春駅西土地区画整理事業特別会計決算の認定について	全員賛成 認定
議案第76号	平成27年度北名古屋市公共下水道事業特別会計決算の認定について	
議案第77号	平成28年度北名古屋市一般会計補正予算(第2号)について	全員賛成 原案可決
議案第78号	北名古屋市市税条例等の一部改正について	賛成多数 原案可決
議案第79号	平成28年度北名古屋市国民健康保険特別会計補正予算(第1号)について	全員賛成 原案可決
議案第80号	平成28年度北名古屋市後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)について	
議案第81号	北名古屋市国民健康保険税条例の一部改正について	
議案第82号	平成28年度北名古屋市介護保険特別会計補正予算(第1号)について	
議案第83号	平成28年度北名古屋市西春駅西土地区画整理事業特別会計補正予算(第1号)について	
議案第84号	平成28年度北名古屋市公共下水道事業特別会計補正予算(第2号)について	
議案第85号	北名古屋市道路占用料条例の一部改正について	
議案第86号	北名古屋市法定外公共物の管理に関する条例の一部改正について	
議案第87号	工事請負契約の締結について(東庁舎耐震等改修工事)	

請願第1号 所得税法第56条の廃止を求める請願

賛成少数
不採択

議案第88号 工事請負契約の締結について（（仮称）九之坪保育園建設工事）

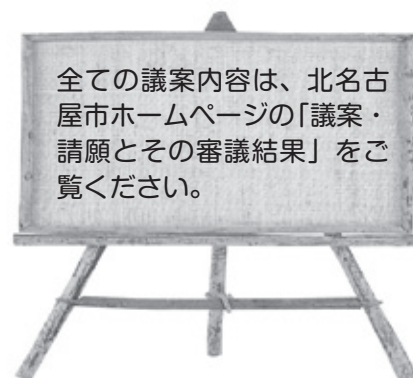
議案第89号 定数改善計画の早期策定・実施と義務教育費国庫負担制度の堅持及び拡充を求める意見書の提出について

全員賛成
原案可決

今号では、色の付いている議案をピックアップします。
なお、議案質疑等は委員会のページ(P 6)に掲載しております。



全ての議案内容は、北名古屋市ホームページの「議案・請願とその審議結果」をご覧ください。



市議会モニター意見箱 ～第3回 定例会～

平成28年度の市議会モニターは8名の方が活躍しています。
ここでは、いただいたご意見を紹介します。

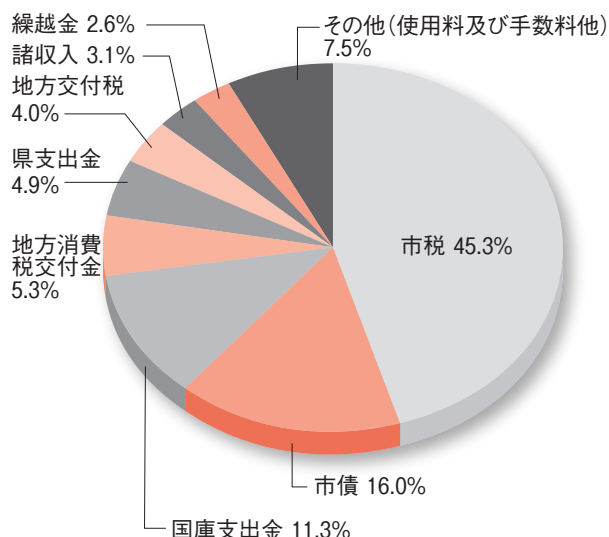
- ・議案の説明が速すぎる。長すぎる。別紙記載のとおりでも良いのでは。
- ・土日の議会開催を検討されてはどうか。
- ・一般質問の質問内容が多すぎる。要点を簡潔にまとめては。
- ・討論を見て、賛否両論は有意義だと感じた。

その他沢山の貴重なご意見、ご提案をいただきました。今後の議会運営に役立てていきたいと思います。



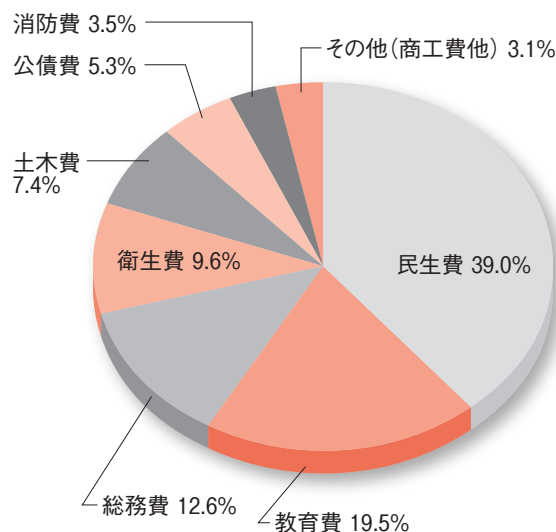
一般会計（歳入）の説明

歳入の総額は301億500万円で、前年度比較では16億1,966万円増加している。



一般会計（歳出）の説明

歳出の総額は288億4,499万円で、前年度比較では11億5,870万円増加している。



議員による質疑等は予算決算常任委員会のページ（P15・16）をご覧ください。

特 別 会 計	歳 入	歳 出
土 地 取 得	3億2,985万円	3億2,985万円
国 民 健 康 保 険	97億4,237万円	95億7,237万円
後 期 高 齢 者 医 療	9億3,651万円	9億2,551万円
介 護 保 険	42億1,498万円	40億7,849万円
西春駅西土地区画整理事業	6,235万円	5,940万円
公 共 下 水 道 事 業	22億6,316万円	21億8,795万円
計	175億4,922万円	171億5,357万円

一般会計及び特別会計の決算総額は、歳入476億5,425万円、歳出459億9,859万円、歳入歳出差引額16億5,565万円で、翌年度へ繰り越すべき財源9,943万円を差し引いた実質収支額は、15億5,622万円の黒字を計上した。

※本議会だよりでは1万以下の端数は切り捨てて記載しています。そのため、各特別会計の合計は、実際の決算額と差異が生じています。

予算

平成28年度一般会計補正予算及び特別会計補正予算について

可決

会 計 名	補 正 額	予 算 総 額
一 般 会 計	2億2,881万円増	271億3,857万円
国民健康保険特別会計	1億5,000万円増	95億8,100万円
後期高齢者医療特別会計	600万円増	10億1,400万円
介護保険特別会計	9,648万円増	43億8,548万円
西春駅西土地区画整理事業特別会計	2,472万円増	6,372万円
公共下水道事業特別会計	7,420万円増	22億8,240万円

条例

北名古屋市市税条例等の一部改正について

可決

以下の点について改正などを行った。

- ①個人市民税におけるスイッチOTC薬(*)控除の創設
- ②特例適用利子等及び特例適用配当等の改正
- ③法人市民税における法人税割の税率の改正
- ④軽自動車税における環境性能割の創設、種別割への改正、グリーン化特例の延長
- ⑤個人市民税及び法人市民税における延滞金の見直し

※スイッチOTC薬とは病院の薬の成分を市販薬に転用したものです。

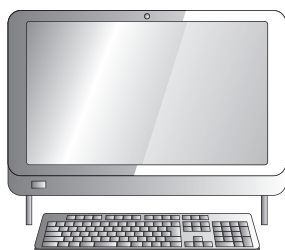


PICK UP

- ④軽自動車税のグリーン化特例は、平成28年度のみ適用でしたが、その期間を1年延長し、平成29年3月31日までに新規取得した軽4輪車等（新車）に限り同様に適用となります。

インターネットで議会の録画中継や議案の審議結果等が見られます

北名古屋市議会では、インターネットで議会に関する様々な情報をご覧いただくことができます。



是非、この機会に市民の皆様のアクセスをお待ちしております。

北名古屋市議会

検索

※通信料等はご利用者負担となります。

ホームページはこちらから



契約案件

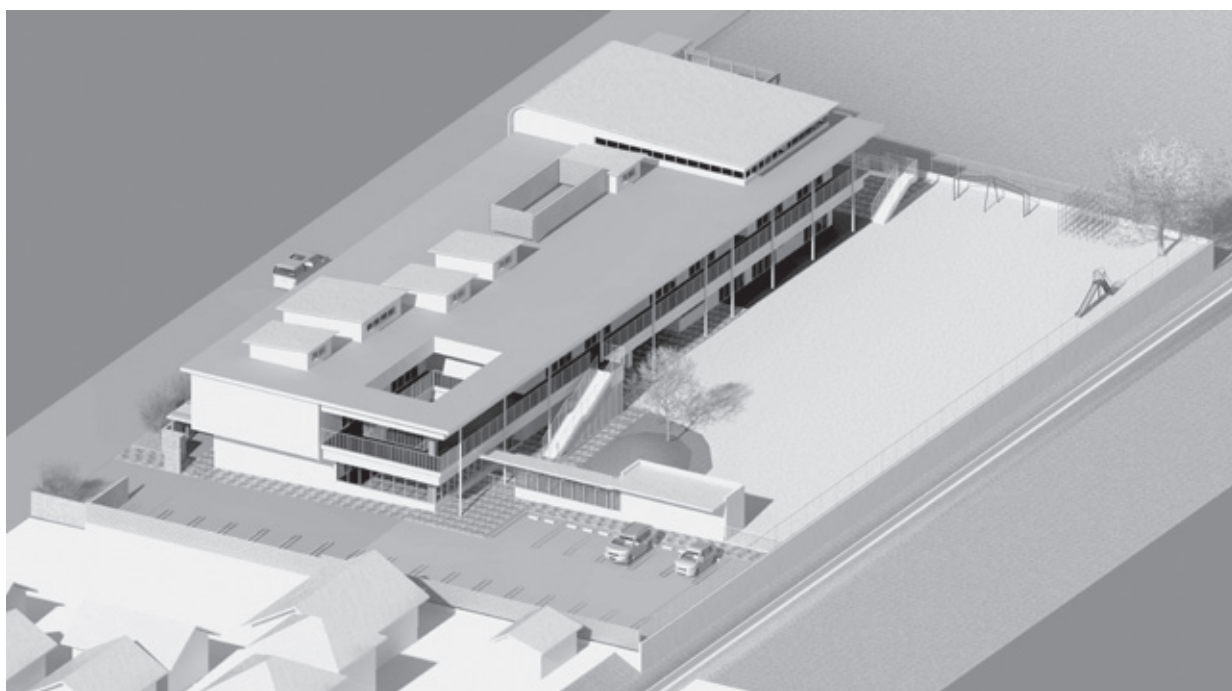
工事請負契約の締結について（（仮称）
九之坪保育園建設工事）

可決

工事場所：北名古屋市九之坪笹塚44番地 外4筆
敷地面積：3,749.14㎡
構造・規模：鉄骨造2階建て、自転車置場、屋外便所兼倉庫
建築面積：1,168.67㎡
延床面積：1,821.85㎡
金額：7億7,544万円
請負契約者名：TSUCHIYA株式会社 名古屋支社

PICK UP

九之坪南保育園と九之坪北保育園を統合し、新たな保育園を建設します。



（仮称）九之坪保育園 鳥瞰図

意見書

議員提案による意見書の提出について

可決

定数改善計画の早期策定・実施と義務教育費国庫負担制度の堅持及び拡充を求める意見書を国へ提出した。

具体的な要望としては、

- ①平成29年度の政府予算編成にあたり、教職員の定数改善計画の早期策定・実施。
- ②義務教育費国庫負担制度の堅持とともに、国庫負担率2分の1への復元において、十分な教育予算を確保。

※意見書の全文は、市議会ホームページまたは東西庁舎1階の情報コーナーにてご覧いただけます。



一般質問

質問議員 12名



ここでは、一般質問の一部のみを掲載しています。
一般質問の全ての内容は、動画や会議録（※）で
ご覧いただくことができます。市ホームページの「市
議会」から「議会議録中継」「議会議録検索システム」
を検索してご覧ください。
※第3回定例会の会議録は11月11日頃掲載予定です。

名古屋市との合併について

永津 正和(市政クラブ)

北名古屋市は本年3月に市制10周年を迎えたが、まだまだ多くの課題が山積している。市民の生活をみると、地下鉄と名鉄電車の相互直通運転もあり勤労者の大多数は名古屋市へ通勤し、通学や買い物でも名古屋へ行く機会が多い。また名古屋市などと共同で今後塵芥焼却工場が本市に建設されるという状況において、今こそ大都市名古屋を中心とする新たな都市づくりのため、名古屋市との合併を議論する時であると考えている。市長の考えをお尋ねしたい。

市長答弁

北名古屋市として10年が経過し、少子・高齢化など地域を取り巻く課題は山積しているが、市民生活全般の向上を目標に定めて、特色あるまちづくりに取り組んでいる。高度化、多様化する住民サービスや、今後予想される南海トラフ大地震など災害時における対応を考慮した場合、小さな自治体ではなし得ないまちづくりが合併によって可能になる。国際的な都市間競争を勝ち抜くため大きくて強い名古屋市との合併を戦略に掲げ、様々な面で相互に密接不離な関係である名古屋市と一緒に解決していく議論を、市民や近隣市町などの意向を踏まえながら前向きに検討したい。

その他の質問

- ・市民の安全、安心を守る消防団の充実について



いじめ未然防止プロジェクト 中学校区研修会



学校いじめ防止について

神田 薫(市政クラブ)

いじめ防止対策推進法により各学校に学校いじめ防止基本方針の策定が義務づけられた。いじめ防止の実効性について2年間実践研究に取り組んだ結果、効果があると生徒指導支援資料におさめられ全国へ発信がなされた。

- ①小・中学校が連携した教育実践についての率直な感想・意見について。
- ②学校運営協議会・生徒等の変容について。
- ③更なるいじめ対策と教育のあるべき姿について。

教育長

- ①いじめが減少し、多くの子を深刻ないじめから守ることができたことが、最大の喜びである。計画・策定・実践・点検・見直しの繰り返しは、学校経営マネジメントとして重要であるので全ての学校に早急に徹底すべきと考える。
- ②学校運営協議会では、学校間・世代間の壁を乗り越えることにより、いじめについて取り上げるなど学校の敷居は低くなった。児童生徒は個人・年齢の壁を乗り越える事により自己有用感を高めた。
- ③いじめ対策は、現行の対策を引き続き行っていく。教育を支えるのは、家庭・学校・地域の信頼・支援・協力で裏付けられた誠実で熱意ある実践であると考えている。

その他の質問

- ・歴史民俗資料館と図書館の分離について
- ・犬猫等の里親募集、避妊・去勢手術の補助等について



西庁舎前道路冠水時の様子

災害時相互応援協定締結自治体との連携について

猶木 義郎(公明党)

熊本地震から教訓として何を学び、また今後の課題は何か。現在は新潟県妙高市を始め6つの自治体と災害時相互応援協定を締結している。災害時の物資の供給だけでなく、職員の派遣等を行うなど「顔が見える関係」を構築し、災害時にはお互いに迅速な支援を行うことができる。大規模災害時には、迅速な支援を行政と市民が一体となることがポイントで、協定を結んでいる自治体のその先の企業との連携も有効だと考える。協定市との民間企業等を活用した商品開発など民間同士の連携強化を進めてはどうか。

統括参事

本市は、熊本県へ積極的に応援職員の派遣を行ったが、避難所の運営、ボランティアの受入れ体制など、災害対策本部が円滑に機能していない状態だった。発災後に災害対策本部を的確かつ迅速に機能させ、減災に繋げていくことが大きな課題であるとする。災害時の応援協力を実行性のあるものにするため、災害時相互応援協定自治体とは、人的交流、特に市民交流が中心の顔の見える交流を行いたい。企業同士の連携については、採算がとれる商品の開発が必要であるため、商品開発に積極的な企業との調整が必要であり、今後協定自治体との連携の中で研究していく必要があるため、まずは市の連携を固めてからと考える。

本年8月2日の豪雨被害と今後の対策について

大原 久直(日本共産党)

8月2日の豪雨被害は報道や資料によると時間雨量で100ミリを超え、市内の道路冠水が、11か所あったとのことだが、市は被害の実態をどの様に把握しているか。また、今回の豪雨時に、マニュアルに基づき行動するなどの対応は万全であったのか、対策本部立ち上げから各種行動までの報告を。今回の豪雨被害からの教訓を生かし市民の安全を守る対応を求めるが、今後の対策は。また、複数の方から情報を収集し、市民の安全を守る対応を。

防災環境部次長

8月2日の豪雨は、西庁舎の雨量計で77ミリという記録的な雨量を計測した。市では、午後5時15分から初動体制をとり、幹線排水路等の水門操作にあたり、排水機場班を各排水機場に配置、応急対策班は冠水した道路での交通整理、市内巡回、市民からの電話受付など総勢87名が防災活動に従事した。冠水箇所は11か所との報告を受けているが、幸いにも床上浸水の被害報告はない。今回のような天候の急変は、近年各地で見られるため、今後とも気象の変化を常に意識し、的確かつ迅速な対応ができるよう努めていきたい。

その他の質問

- ・県道春日井稲沢線の安全対策と信号機の設置について



生活困窮世帯の子どもの学習支援事業について 松田 功(市民民進クラブ)

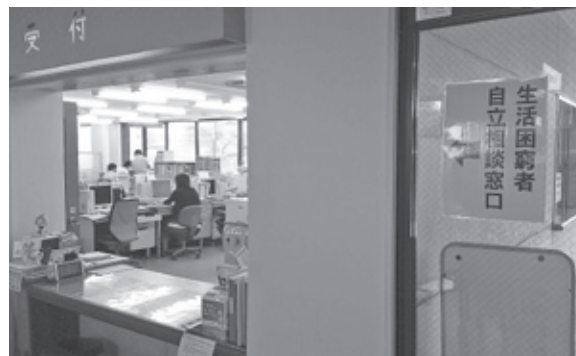
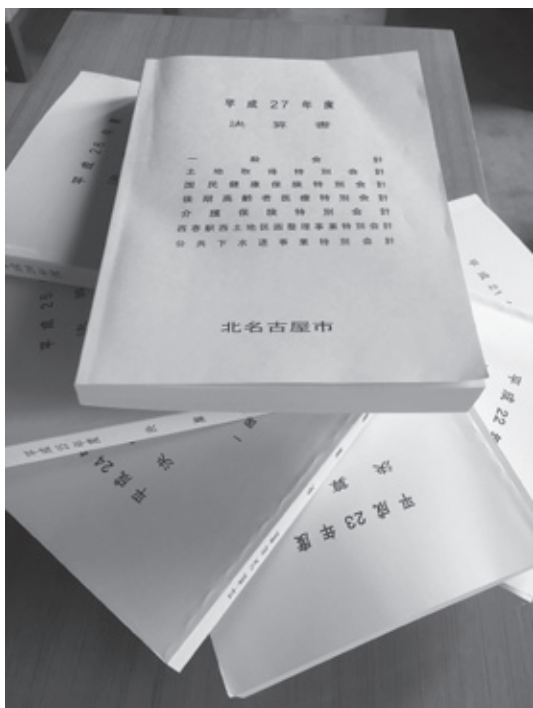
生活困窮者自立支援法が昨年4月に施行され、個々の状況に応じ、その人の主体性を尊重しながら生活保護に至る前に支え、新たな挑戦を後押しする自立支援制度がスタートした。しかし子どもの学習支援事業は任意事業にとどまっている。生活困窮により高校を中途退学してしまうケースは一般家庭の約3.5倍にもなる。子どもの将来が生まれ育った環境に左右されることのないよう、必要な環境整備と教育の機会均等を図る子どもの貧困対策や高校中退防止への取り組みは極めて重要である。市の現状と今後の対策についての考えは。

副市長答弁

本市においては、小・中学校における学習支援が重要であると考えており、アフタースクール教室、放課後子ども教室を実施し、本年度は新たに市民協働推進補助事業により生活困窮の子どもを対象とした学習支援教室を実施する予定である。高校課程については、義務教育ではないため、教育委員会部局での支援しにくい部分ではあるが、厚生労働省から高校中退防止対策を強化する情報もあるため、NPO法人等の力を借りて、よりよい支援施策を検討していく。

その他の質問

- ・若年性認知症対策就労支援について



生活困窮者自立支援事業（社会福祉協議会）

一本算定による財政影響額と経営支出のバランス 桂川 将典(市政クラブ)

市町村合併による財政支援措置の一つに、合併後10年間は合併前の市町村ごとに算定した普通交付税の総額を配分する合併算定があるが、合併16年目からは1つの自治体として算定される一本算定になり、今後北名古屋は普通交付税が減額される。こうした財政制約の下で、今後の公共施設の維持管理・更新について。

- ①今後の普通交付税の減額はどの程度か。
- ②普通交付税の減少、公共施設の維持管理の支出の見通しを踏まえ、今後1年当たりいくら捻出すればバランスがとれるか。

財務部次長答弁

- ①平成28年度は6,700万円の減額で以後減額されていき、平成33年度以降は6億7,000万円の減額になる。
- ②普通交付税の減額、公共施設の管理費等を考慮すると約20億円の財源不足が見込まれるため、地方債の借入れで補うことになる。財源の確保、雇用の捻出のため、企業誘致を展開するが、歳出を削減するため、効率的で効果性の高い事業を選択し、維持することが必要。

その他の質問

- ・物件費における非常勤職員賃金等について
- ・これからの政策はどのような考えに基づいていくか



食育の授業風景

次期学習指導要領の運用について

山下 隆義(市政クラブ)

国公立すべての小・中・高校が原則守らなければならない学習指導要領が、社会生活環境の変化、世論の動向等を考慮して10年ごとに改訂される。

- ①10年ごとの改訂についての学校運営の所感と状況は。
- ②次期学習指導要領の審議まとめ案への対応について。
- ③次期外国語教育の体制の充実について。
- ④小学校でのプログラミング教育について。
- ⑤主体的・能動的な学習方法であるアクティブ・ラーニングへの対応について。

教育長答弁

- ①日本の教育の国家基準は高い学力水準を維持している。本市も現行の学習指導要領に基づいており、良好な状況である。
- ②今回の審議まとめ案は現行の学習指導要領を今後必要な視点及び教育の方向性を再編、整理し強化を図るもので、移行準備期間を経て実施していく。
- ③小学校では現行の体制を充実強化し、対応していく。
- ④小学校段階でプログラム言語を教え、習得させる事はないが、指導に特殊な技術や知識は必要とせず論理的に考える力を育むものである。
- ⑤アクティブ・ラーニングは授業改善の取り組みを活性化させるものであり、現在小中学校では授業の工夫・改善に向けた授業研究を日常的に行っている。

その他の質問

- ・次期学習指導要領実施のための環境整備について

食品ロス削減に向けての啓発について

間宮 文枝(公明党)

まだ食べられるのに捨てられてしまう「食品ロス」の解消が大きな課題となっている。日本では年間2,797万tの食品廃棄物が発生しているが、このうち4割に近い632万tが食品ロスと推計されている。環境省が公立小中学校の給食を調査したところ、1年間の一人当たりの食べ残しが7.1kgになる。本市の学校や幼稚園、保育園などの施設における学校給食や家庭での食育・環境教育などで、給食献立表などを活用して食品ロス削減の為の啓発をしてみてもいい。

学校教育課長答弁

本市における小中学校の給食の食べ残しは全国平均よりも1.3kg少ない。これは、今まで栄養教諭や栄養士が行ってきた食育の指導やメニューの工夫、調理実習や体験学習を通じて食材の重要性を児童・生徒が認識した事によると考える。学校給食は、その日の体調や嗜好等により食べ残しを無くすことは難しい面があるが、食品ロス削減に向けた指導を強化していきたい。また家庭においても、食育や食品ロス削減に関心を持ってもらえるよう、献立表のコラム欄や学校給食試食会などの機会を通じ、食品ロス削減を伝えていきたい。

その他の質問

- ・乳がんの早期発見とがん検診の取り組みについて
- ・未使用備蓄食品のフードバンク等の活用について



師勝北小学校

安全で安心できる福祉避難所の受け入れ体制について

渡邊 麻衣子(日本共産党)

東日本大震災の影響を受け、平成25年に災害対策基本法が改正され、今年4月には福祉避難所の確保・運営ガイドラインが改定された。本市では、高齢者や障害のある人で災害時要援護者の登録された方を支援する体制づくりを地域との協働で進めているが。

- ①福祉避難所の収容可能人数と避難想定人数は。
- ②福祉避難所として他団体と協定し、避難所運営マニュアルの整備は。
- ③避難所についての周知や理解についての考えは。
- ④現在指定されている福祉避難所のバリアフリーに対する再点検、整備について。

防災環境部長答弁

- ①総合福祉センターもえの丘を始め7施設あり、収容可能人数は約3,600人。災害時要援護者は今年4月1日現在で4,200人。
- ②社会福祉法人西春日井福祉会と協定を結んでおり、要援護者の移送等、マニュアルの策定に努める。
- ③地域での防災講話や避難所訓練などの機会に避難所の開設や段階的な移送等について周知を行っているが、今後さらに多くの方に周知できるよう努める。
- ④施設の機能、特徴を把握し、担当部局と連携してバリアフリー化に努めていく。

その他の質問

- 避難所の拡充について



北名古屋市総合福祉センター もえの丘

女性の活躍推進とワークライフバランスについて 上野 雅美(市民民進クラブ)

今、男女が共に子育てや介護をしながら働き続けられる環境整備が求められている。

- ①市内事業所、市職員に向けた女性活躍促進への取り組み状況は。
- ②ワークライフバランスの基本的な考え方、これまでの取り組み状況と成果、今後の課題は。
- ③市職員の育児休業・介護休暇等の取得促進への取り組み状況及び時間外勤務の状況は。
- ④男性の育児参加を増やすためにも「イクボス宣言」やイクボスの養成等の取り組みをすすめては。

総務部次長答弁

- ①市内事業所向けに、男女共同参画情報誌を年2回発行し、市職員には、男女共同参画の意識向上やワークライフバランスの実行を推進している。
- ②基本的な考え方は、やりがいを持ち仕事上の責任を果たし、男女が支え合いながら生きていくこと。昨年度より市職員の他、小中学校教員や市民活動団体の方等に研修を案内し意識の醸成を広めている。社会全体で育児や介護を理解し、調和のとれた職場にするための行動にどうつながっていくかが課題。
- ③取得促進については、妊娠以後の子育て中の制度の周知を図るため手引きを発行している。
- ④職域の意識改革を図り、制度面からもサポートをし、子育てに参加する男性職員が自然に増えるような組織風土を醸成していきたい。



清掃工場建設に伴うプール建設について

阿部 武史(無会派)

合併から10年を迎え、財政状況も厳しい中、今後名古屋市等と共同で清掃工場が建設されるが、今年2月に市長が二子に清掃工場の余熱を利用したプールの建設について話をされていたが。

- ①プール建設についての発言の根拠は。
- ②プールの名古屋市への建設要望書にある地元の声、市の負担割合は。
- ③仮にプール建設に至った根拠があった場合、違法な農地転用目的が含まれているのでは。
- ④プール建設について総合的に考量し、子育て・高齢者福祉一体となった施設などあらゆる選択肢をとらえ直す考えは。

市長答弁

- ①平成27年に北名古屋市、豊山町、北名古屋衛生組合で協議し、建設要望をした結果、二子地区を建設候補地とする報告を受けての発言である。
- ②二子地区からは以前から要望がある。市の負担割合は関係市町と協議中である。
- ③違法な農地転用は一切ない。
- ④名古屋市との協議を重ね、地元の要望も踏まえた結果、余熱を利用したプール建設について、おおむね合意に至ったため、この計画に取り組んでいきたい。

マイナス金利下の市債の借換えと財務全般について 梅村 真史(無会派)

一般会計、特別会計共に、マイナス金利下の今、市債の借換えできるものは全て借換えし、財政に余裕を持たせ子孫に借金を残さない事が求められる。

- ①市債の借換えを検討する考えは。
- ②借換え可能な負債を直近の金利で借換えた場合、将来の負担がいくら減るのか年間と総額の概算は。
- ③特別会計の借入金利が一般会計より高い理由は。
- ④若者ほど将来にわたり高負担を強いられる現在の財政は不公平だと考えるが市の見解は。
- ⑤合併特例債が使えなくなった後の財政の見通しは。

財務部次長答弁

- ①借入時に、低金利を引き出すために繰上償還をしない条件で契約をしているため借換えは行わない。
- ②市中銀行の借入分を金利0.15%の固定で借換えたと仮定した場合、元利償還金額の単年度での差額金額は概ね3千万、総額2億4千7百万円だが、10年利率見直し契約をしている借入もあるので総額の差額は下がると思う。
- ③特別会計は、将来の金利上昇リスクを回避するため長期償還の固定金利による借入をしている。
- ④地方債を活用し整備した道路や施設は長期間活用できるため、受益の観点から適切と考える。
- ⑤事業の取捨選択を行い有利な地方債を活用し、持続ある財政運営を図り市の発展に努めていく。



ジャンボプール

委員会における審査報告

～主な議案質疑内容を紹介します～ 予算決算常任委員会

決算関係
歳入全般



議員

苦しい生活の中でも、苦勞して働いて納税されている方がいる。そんな方が不納欠損を見たらどう思うだろうか。諸事情あるのはわかるが、本来、市の財源になるべきもの。担当としての考えは。

不納欠損は前年度に比べ2千万円程少なかった。資産等を調査した上で、個々の状況や事情を加味し、慎重に欠損を行っている。今後も不納欠損が膨らまないよう取り組んでいく。



市役所

総務費



議員

顧問弁護士料がH25年度175万、H26年度207万、H27年度297万円。この理由は。

市を相手に訴訟が行われた。それに対応するための弁護士の委託料である。



市役所

民生費



議員

高齢者生活支援事業における寝具乾燥・洗濯・消毒という支援事業があるが、7人の利用者が述べ87回使用している。もっと広く利用者に活用してもらえないだろうか。

この制度は誰もが利用できるわけではなく、対象が限られている。65歳以上の高齢者世帯に配布しているガイドブック等でPRしている。



市役所

商工費



議員

商工業者金融対策事業における補助の件数がこの数年減っている。中小企業が困って廃業している中で、市としてどのように考えられているか。

現経営者の高齢化や後継者不足等での廃業が増えている。低金利による民間融資利用が進み補助件数が減少してきている。今後は創業者支援を広くPRしていきたいと考える。



市役所

衛生費



議員

環境保全支援事業でフリーマーケットに50万円の補助金を出しているが、事業の拡大や発展等補助金をさらに有効に活かしていく考えはあるか。

循環型社会のまちづくり事業であり、ごみの削減につながっているのを、継続していきたい。また、今後他団体から同様の希望があれば、相談しながら対応していく考えでいる。



市役所

教育費



議員

現在北名古屋市の英語指導助手は市との直接契約であり、これによるメリットが大きいと考える。名古屋市は派遣会社を介して雇っており、問題も多いと思っているがどうか。

本市は直接雇用により、担任の先生と話し合いながら臨機応変に、かつ子どもや時間に併せて柔軟性を持った対応をするために直接雇用になっている。



市役所

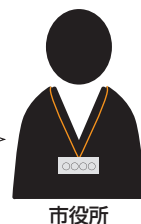
委員会における

国民健康保険特別会計



被保険者数は今後も減っていくと思われるが、今後の見通しは。

社会保険加入者の増加、後期高齢者医療制度への移行者の増加が被保険者数減少の主な要因。今後も厳しい運営が続くと予想している。

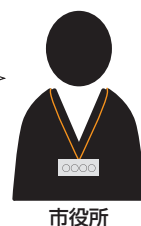


後期高齢者医療特別会計



不納欠損が年間100万円となっているが、生活が非常に厳しい状況の方に対して、不納欠損の判断をするにあたり、苦労したことは。

滞納等をされている方には、保険証の更新時期に窓口にて納税相談をし、分納等の形で納付をお願いしている。滞納になる方は、自身が加入していることを認識されていない場合もあり、今後も丁寧な説明を行った上、納付をしていただくよう努めていく。

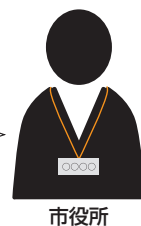


介護保険特別会計



現年度課税分で、収入未済額が年々膨らんでおり、この決算年度では1,497万円となったが、その原因は。

普通徴収自主納付の方で未納が増加傾向にある。年金収入が非常に少ない方、高齢者で資力が少ない方等が増えているのではないかと分析している。



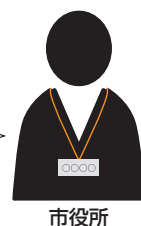
補正予算関係

一般会計補正予算(第2号)について



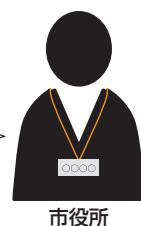
給食センターの洗浄の業務を外部委託するが、従業員の社会保険関係等の影響が懸念される、今後の見通しは。

調理員各個人の希望に沿った勤務時間で働いていただくことを考えている。今後、配偶者控除の見直し等があった場合においても、希望をとって対応したいと考える。



平成24年に児童クラブがひとつ開設されたが、この4～5年でさらなる整備をすることについて、どのように考えているか。

当時の整備計画では、受入れ体制等について十分であったが、共働き家庭の増加や、対象児童が6年生まで拡大されたことなどから、受け入れ体制を整備する。



審査報告

～主な議案質疑内容を
紹介します～

福祉教育常任委員会



長瀬委員長



上野副委員長



牧野委員



沢田委員



桂川委員



大原委員



間宮委員

議案第81号 北名古屋市国民健康保険税条例の一部改正について



議員

台湾人と特定されているが、特定している理由は。

台湾とは租税条約の締結がなく、民間で交わされた日台租税取決めしかないので、この内容を日本国内で実施するための改正である。



市役所

建設常任委員会



平野委員長



齊藤副委員長



黒川委員



永津委員



渡邊幸子委員



阿部委員



梅村委員

議案第85号 北名古屋市道路占用料条例の一部改正について



議員

占用料が変わることによる激変緩和措置の具体的な内容はどのようなものか。

増額により、一度に高額にならないよう、旧の占用料の額に1.2倍した額より多くなる場合は、1.2倍した額にて1年間据え置くことになる。



市役所



議員

今回の改正で料金を増やすということだが、市の増収分はどれだけか。

今まで3900万円くらいだったのが、激変緩和措置を加味して4670万円くらい、概ね700～800万くらいの増額になる見込み。



市役所

委員会における審査報告

～主な議案質疑内容を紹介します～

総務常任委員会



山下委員長



大野副委員長



神田委員



松田委員



猶木委員



渡邊麻衣子委員

議案第78号 北名古屋市市税条例等の一部改正について



議員

法人市民税の引き下げによって、地方税、交付税等の影響額はどのように見込んでいるか。

今年度決算から見て、法人市民税等で約5億8千万円減収となるが、新たな法人事業税交付金や消費税10%の導入等により、減収は若干であると考えている。



市役所

請願第1号 所得税法第56条の廃止を求める請願



議員

所得税法第56条と第57条はもともとセットで成り立ってきたと考えるが、片方だけを辞めてしまうと、そもそもの整合性が無くなるのでは。

第56条はもともと古くからあった制度で、今の時代にそぐわなくなっている部分がある。第56条の問題は働き分が所得として認められない事で人権が守られないこと。



紹介議員

本会議・委員会を傍聴してみませんか

本会議・委員会開催日(P19定例会の予定参考)
に、市役所東庁舎4階東エレベーター前で傍聴受付を行います。



全員協議会室

本会議の受付時間は、
午前9時30分から、委
員会は会議開始30分
前から15分前までです。

※委員会は先着10名となります。



第1委員会室

議会運営委員会視察

議会の効率的な運営に向けた長期的、短期的課題を解決すべく、先進的な取り組みを視察しています。今年は7月14・15日に島根県安来市及び出雲市を訪問し、『議会報告会』及び『議会におけるペーパーレス化』をテーマに議会運営等について視察研修を行いました。

安来市議会では、平成23年から、年1回以上議会報告会を開催しており、全議員が中学校区ごとに班編成を組み、役割分担を行っています。

報告は概ね20分程度で、その後の質疑応答及び意見交換を1時間程度行っ



安来市役所



出雲市役所

ています。意見交換で出た意見を何らかの形でフィードバックすることで、参加者の参加意欲の向上に繋がっていくと考えます。



出雲市のタブレット端末を実際に操作

次に訪問した出雲市議会では、平成26年3月議会より、タブレット端末を活用し、議会での資料等紙の消費量の削減だけでなく、資料の物理的なスリム化による携帯性の向上、アクセスの容易さによる過去の資料の利活用、事務の軽減・コストの削減を図っています。

本市議会においても検討中の課題もあり、非常に参考となる内容でした。

平成28年 第4回 定例会の予定

11月29日	本会議（初日）	【請願書・陳情書の提出について】 第4回定例会の審査対象となる請願書・陳情書の提出期限は、11月18日（金）の午後5時（予定）です。詳しくは、議会事務局までお問い合わせください。
12月7日	本会議（一般質問）	
12月8日	本会議予備日	
12月9日	予算決算常任委員会	
12月13日	福祉教育常任委員会	
12月14日	建設常任委員会	
12月15日	総務常任委員会	
12月16日	鉄道連続立体交差事業等検討特別委員会	
12月21日	本会議（最終日）	

議員自己紹介

もっと身近に! 20名リレー

No.6

現在20名の議員で市議会を運営しています。議会を身近に！を目指し、毎号リレー形式で議員が自己紹介をしていきます。



かつら がわ まさ のり
桂 川 将 典

- 議席番号／11
- 市政クラブ
- 3期目

- A1.** 読書、映画鑑賞、旅行
A2. 不撓不屈
A3. 織田信長、両親
A4. 10年前の志を今も胸に、皆さまのため働きます!!



うえ の まさ み
上 野 雅 美

- 議席番号／12
- 市民民進クラブ
- 3期目

- A1.** テニス、ウォーキング、音楽鑑賞、カフェ巡り
A2. 人にしてもらいたいと思う事を人にもしなさい。(聖書の言葉です。)
A3. 父、ビートルズ、ポールマッカートニー
A4. 本市誕生と共に私も議員になり10年。初心を忘れず頑張ります!!

質問内容 Q1.趣味は? Q2.好きな言葉は? Q3.尊敬する人・好きな芸能人は?
Q4.市民へメッセージを!



表紙紹介

鈴木 春佳さん
(名古屋芸術大学4年)

この作品は、市制施行10周年記念事業の『田んぼアート』というテーマで、名古屋芸術大学の学生さんに描いていただきました。



編集後記

7月10日参議院議員通常選挙では、18歳・19歳の方が自分の意思で初めての1票を投じられました。若い方の政治離れが叫ばれる中、市民にとって一番身近な議会に興味を持っていただけるよう、議会と市民を繋ぐ架け橋である議会だよりをリニューアルし、内容も構成も大幅に変更いたしました。市議会の選挙の際には、若い方はもちろん、多くの市民の皆様にも、議会への興味関心を持って投票に行ってください。今後も魅力的な紙面づくりを心がけてまいります。

